

土地改良事業の地元負担への対応

問

伊予市独自の施策として、今後の土地改良事業地元負担金を軽減する考えは。特に県・市単独土地改良事業及び市単独災害復旧事業についての見解を問う。

答

中村市長

佐川 秋夫 議員



現在の負担率は農家経営の低迷等により地元農家負担が重荷になっていると思われるが、財政需要は極めて厳しく、今のところ各種土地改良事業の地元負担の軽減、市独自の施策としての地元負担の軽減も考えてはいない。しかし、今後土地改良事業の推進に当たり、高率な補助事業の取組や、事業コストの低減に



土地改良事業で改修中のため池

問

財政健全化を図る取組

- ① 手数料や使用料等を適正な料金に見直す考えは。
- ② 市立教育施設等の減免の妥当性について問う。
- ③ 上・下水道使用料等の公共料金の改定計画は。
- ④ その他の対策として広告などの諸収入の取組と今後の展開策を問う。

答

中村市長

① 受益者と負担の公平性を確保する観点に立ち、継続的な運営改善努力や適正な料金への見直しが必要となる。使用料・手数料の見直しは、歳入確保というよりも、住民間の公平の確保と住民間サービスの向上を図るとともに、近隣市町のバランスも考慮しながら、定期的な見直しを検討していきたい。

答

上田教育長

② 社会教育関係団体については減免措置が講じられているが、電気代等は負担しているだいたい。今後は社会経済の変動などを総合的に判断して、条例の見直しを検討していきたい。

答

水道部長

③ 上水道は安全性の確保、経営基盤の強化に向けた集約的浄水施設の整備等大規模事業を計画しており、近い将来料金の改定を行う必要があると考えている。簡易水道等は今後上水道料金の改定の推移を見ながら、

適切に判断していきたい。

下水道事業は平成19年度に大平地区農業集落排水施設について、平均約20%の引上げ改定を実施した。使用料収入を確保するため、適切な改定の時期を判断していきたい。

答

総務部長

④ 新たな財源の確保と市民サービスの向上及び地域経済の発展を図る目的で、広告収入等のほか、魅力ある伊予市の情報発信に努め、ふるさと納税についても促進を図っていきたい。

問

住民自治支援機能の構築

- ① 広報区長及び広報委員の規則による位置づけについて
- ② 今後も住民自治支援機能の構築が大切と思うが、どのように進めていく考えか。
- ③ 6月に発足した佐礼谷地区の組織の現状を問う。

答

中村市長

① 広報区長制度は、コミュニティ活動を実施している自治

会区に設置し、市の特別職の公務員として、広報広聴の役割を果たしている。

一方、住民自治組織は、住民の市政への参画と市民と行政の協働のもと、住民主体の郷づくりのため、地域を守っていくこうとする200人以上の市民で構成する広報区単位以上で組織された地域を住民自治組織として認定するものである。

答

双海地域事務所次長

② 今後、住民自治支援センターを整備し、最終的には住民自治組織に市の公の施設の維持管理や市の業務の中で自治組織が遂行可能な業務を委託できるような組織づくりを目指すしていきたい。

③ 住民自治「されだに」は、地域の未来創造図とも言うべき、この先10年間を見据えた計画の策定に取り組んでいる。さらに、行政が直接実施している公共サービス等の一部委託も検討している。

その他の質問事項

・公民館運営のあり方について